

＜人口動向分析＞ ～H27人口ビジョン以降

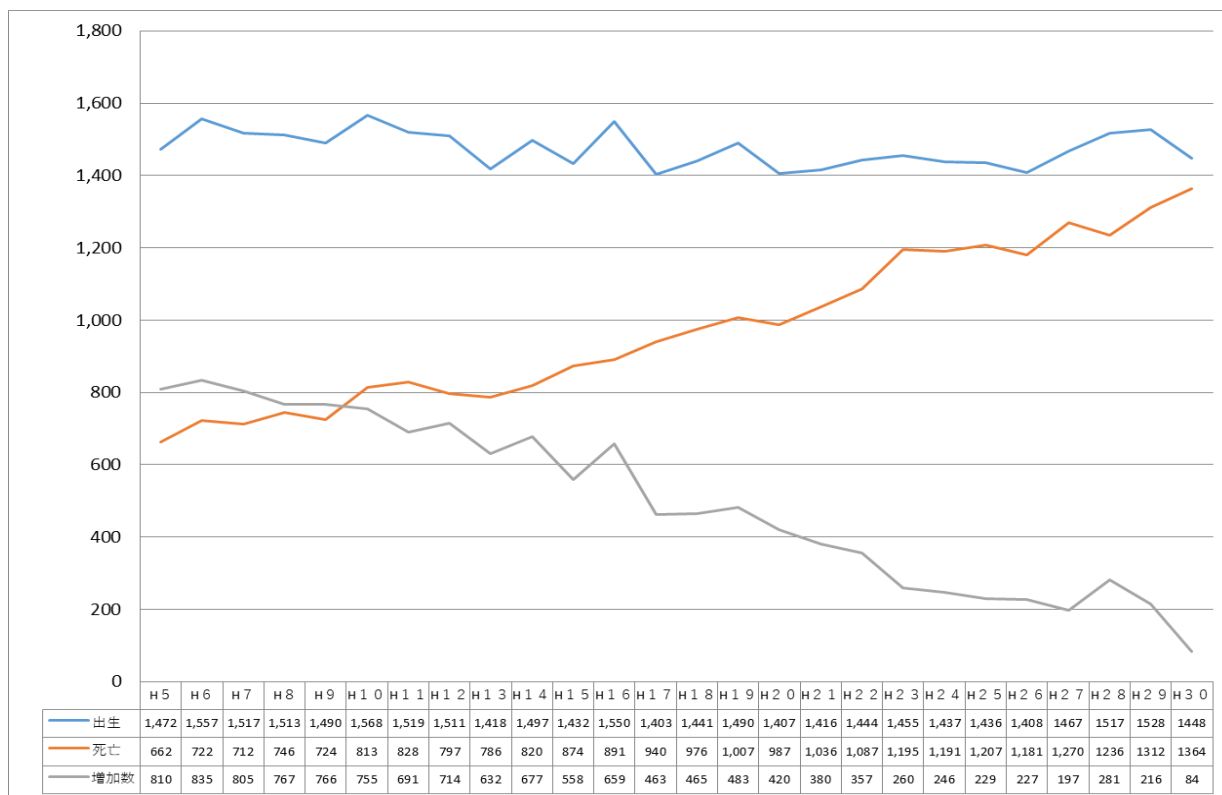
1. 自然増減・社会増減による人口動向

(1) 出生・死亡の推移

自然増減（出生・死亡）の推移を見ると、本市の出生数は、平成20年以降は1,400人前半で推移していましたが、平成28、29年は1,500人台に増加しています。

一方、死亡数は、高齢者の増加に伴い、増加傾向にあり、平成30年は、死亡よりも出生が上回っていますが、平成20年と平成30年の死亡・出生の差を比較すると、平成20年には、1年あたり420人の自然増でしたが、平成30年には84人となり、その差は僅差となっています。

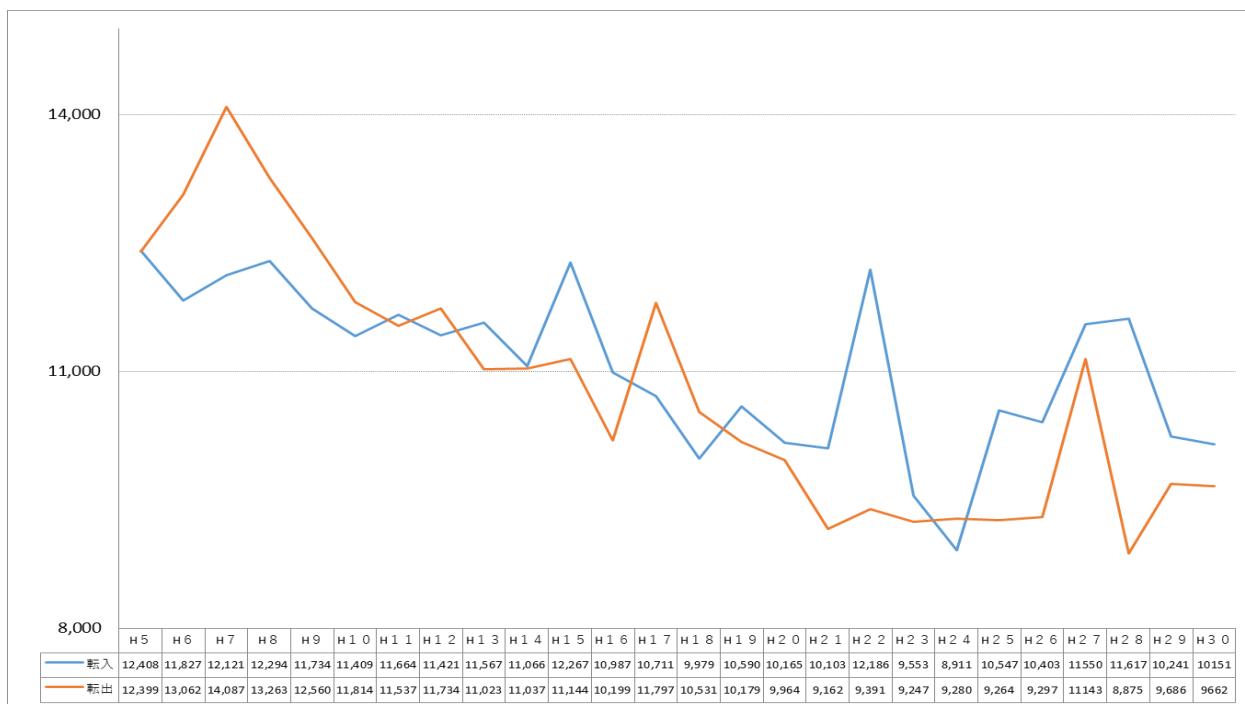
◆出生数・死亡数推移 （出典：千葉県衛生統計年報）



(2) 転入・転出の推移

社会増減（転入・転出）の推移を見てみると、約20年の間では増減に幅があるものの、全体の傾向としては、転出者数は減少し、近年では平成27、28年を除き、9,000人台でほぼ横ばいとなっています。直近10年間では、平成17、18年及び平成24年が、転出超過となり社会減となっていますが、平成22年には、転入が約12,000人となり、約2,800人と突出した社会増となっています。平成27年には、転出入が一時的に増加しましたが、平成29、30年は、転入が10,000人を超え、転出が9,000人強となり、約500人の社会増となっています。

◆転入・転出者推移 (出典：千葉県毎月常住人口調査)

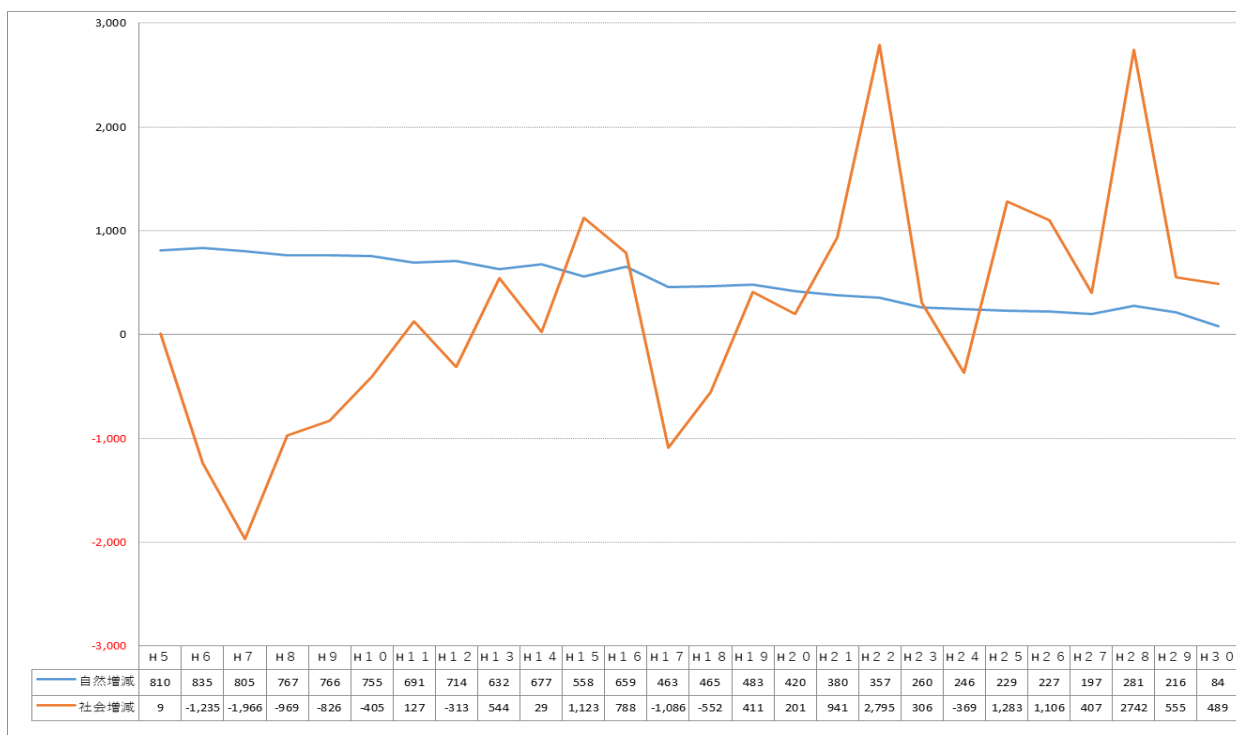


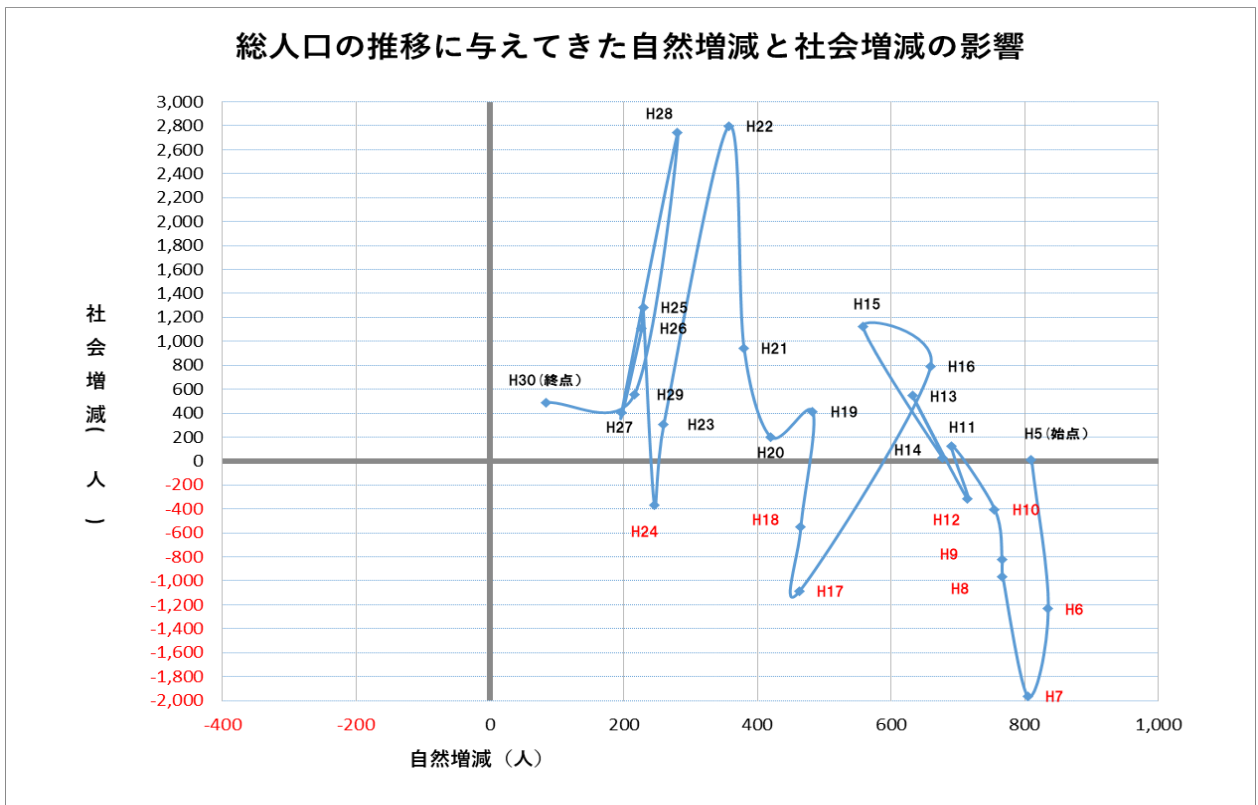
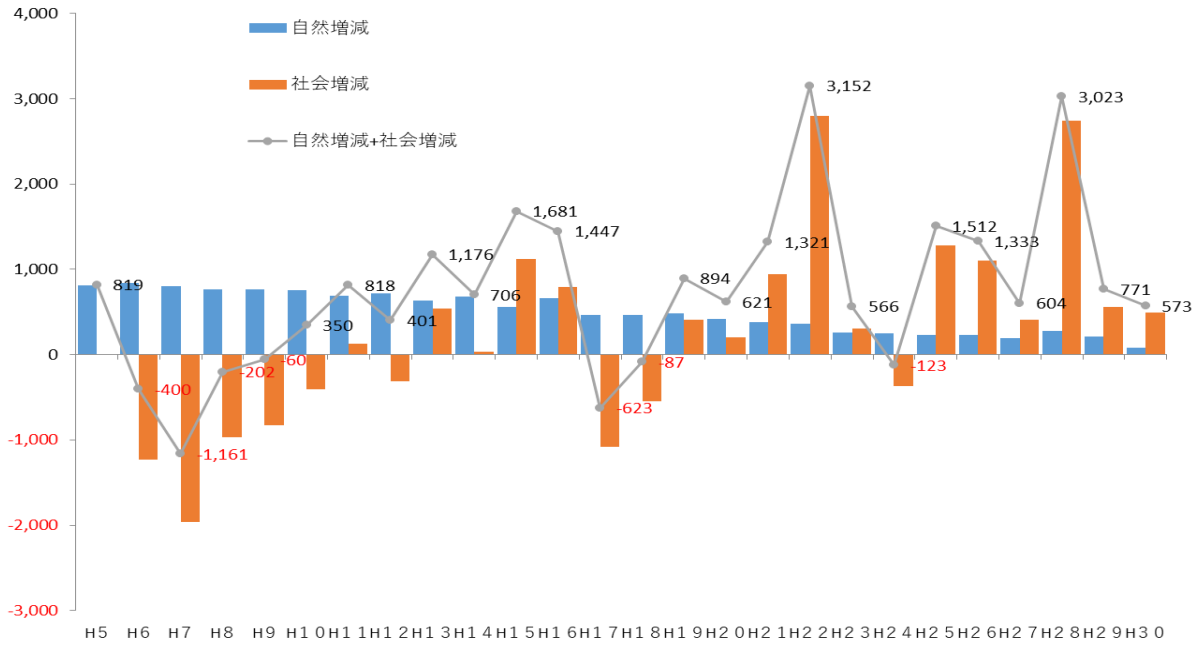
(3) 自然増減・社会増減の推移

自然増減は、今日まで一貫してプラスで推移していますが、年々その数は縮小傾向にあり、平成17年頃からさらに縮小し、以降、自然増は徐々に減少しています。

社会増減は、年による変動が大きく、総人口の推移に与えてきた影響は、自然増減に比べ、極めて大きいものとなっています。

◆自然増減・社会増減推移 (出典：千葉県毎月常住人口調査)





出典：千葉県毎月常住人口調査

(4) 性別・年齢別階級別の人口移動の状況

①男性

男性における年齢階級別の人口移動は、15～19歳、20～24歳にかけて、非常に大幅な転入超過となっています。その後、大学卒業後の25～29歳には、急激な転出超過となっています。これは、市内に立地・隣接する3大学への進学時において、多数を占める男子大学生の転出入が影響していると考えられます。

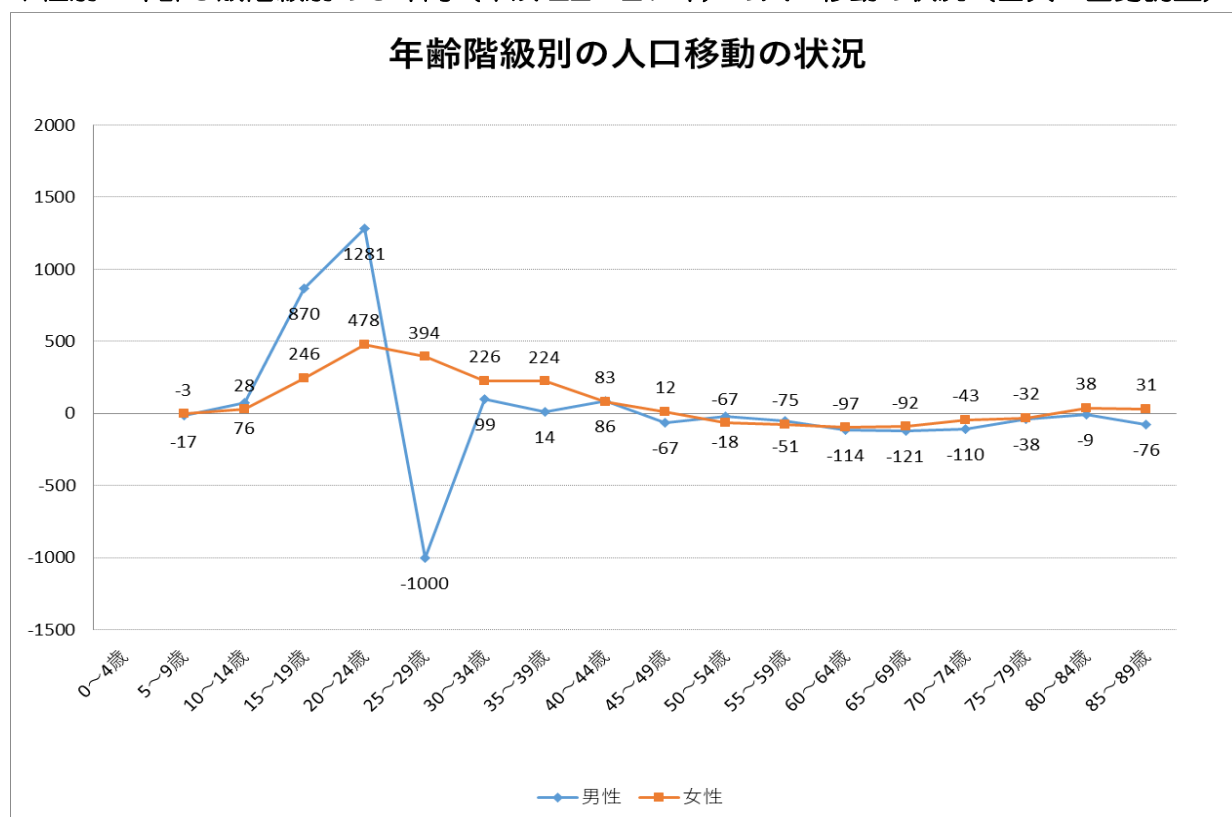
子育て世代となる30～34歳、35歳から39歳、40歳～44歳までは転入超過となりますが、45歳以降は、小幅ながら一貫して転出超過となっています。

②女性

女性における年齢階級別の人口移動の特徴として、学生及び子育て世代と思われる20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳にかけて、大幅に転入が超過しています。このことは、本市が子育て支援策、教育の充実を推進してきたこととの関連が推察されます。

その後、40～44歳、45～49歳にかけては、転入超過の幅は減少し、50～54歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳にかけては、転出超過に転じています。その後、80～84歳、85～89歳は小幅ながら転入超過となっています。

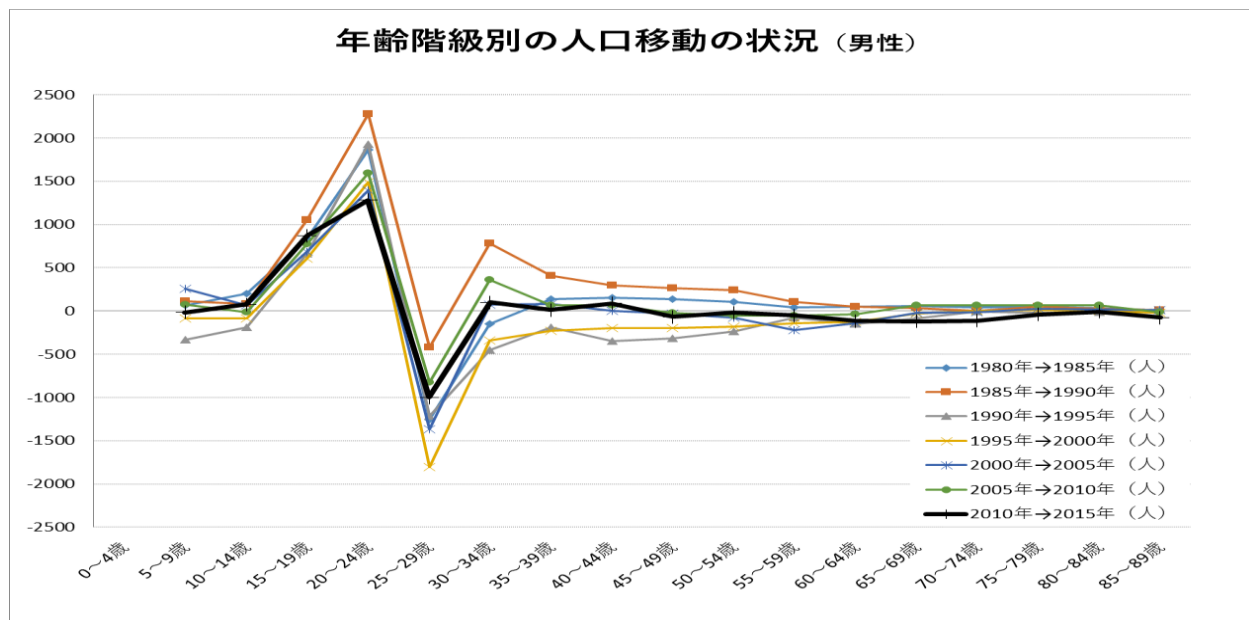
◆性別・年齢5歳階級別の5年間（平成22～27年）の人口移動の状況（出典：国勢調査）



(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

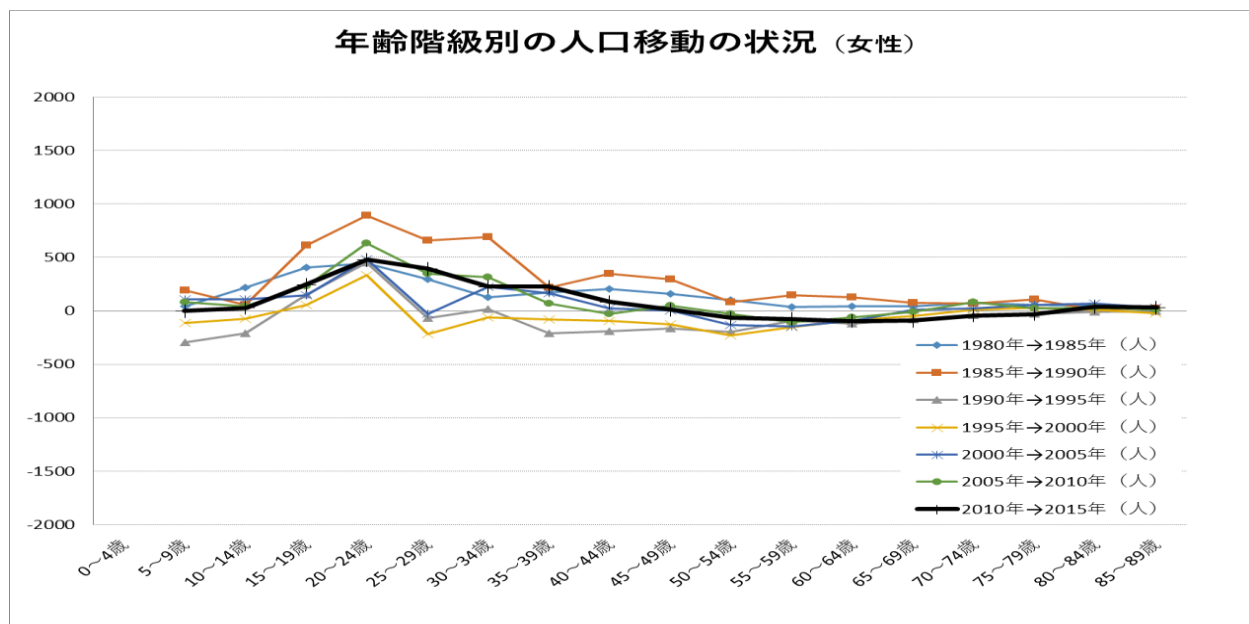
①男性

15～19歳から20～24歳にかけてみられる、非常に大幅な転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られます。また、20～24歳から25～29歳にかけてみられる、非常に大幅な転出超過は、長期的動向においてもほぼ同様の傾向が見られます。近年は、65～69歳、70～74歳、75～79歳、80～84歳が転入超過から転出超過へ変化しており、特に60～64歳、65～69歳、70～74歳は100人程度の転出超過となっています。



②女性

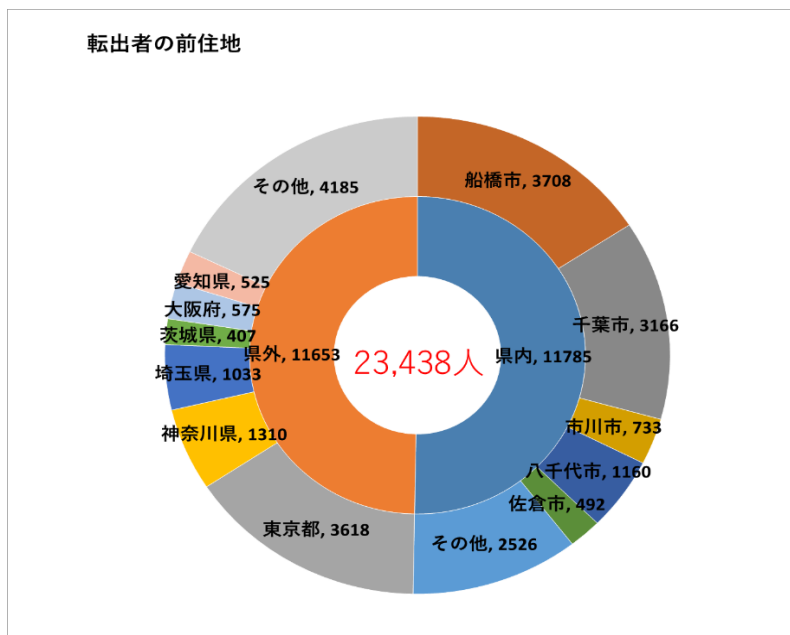
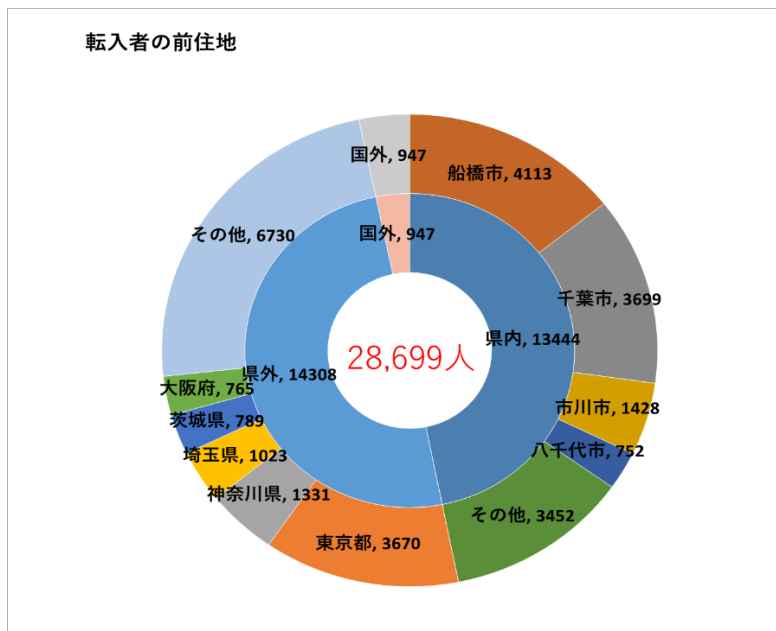
15～19歳、20～24歳にかけてみられる大幅な転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られ、近年では、30～34歳、35～39歳、40～44歳についても転入超過がみられます。特に、35～39歳は大幅に増加し、40～44歳についても近年は転入超過となっており、子育て世代の転入増加が顕著となっています。その後の減少傾向は、近年は70～74歳、75～79歳が転出超過となったほかは、長期的傾向はほぼ同様となっています。



(6) 県内外への人口移動の状況

平成27年の国勢調査結果における本市の年齢5歳階級別の平成22年から平成27年までの5年間の県内外への人口移動をみると、転入者の前住地は、県外が14,308人と50%を占め、県内は13,444人で、47%となっています。県内で最も多いのは船橋市で4,113人、次いで千葉市が3,699人と、この2市で全体の27%を占めており、次いで、市川市、八千代市となっています。県外では、東京都が3,670人と突出しており、次いで神奈川県、埼玉県と続いています。

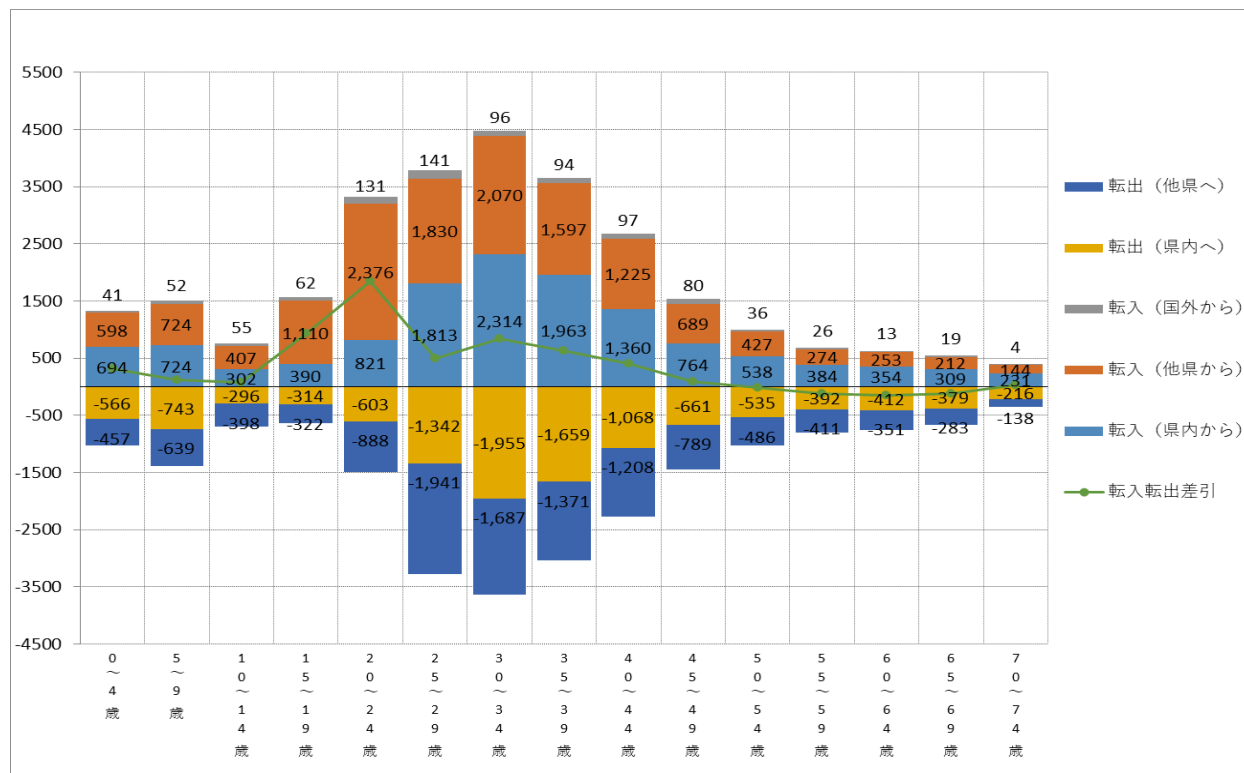
転出者の転出先としては、県内が11,785人、県外は11,653人で、ともに50%ずつとなっています。県内で最も多いのは船橋市で3,708人、次いで千葉市の3,166人、八千代市の1,160人となっており、この3市で全体の3分の1を占めています。県外では、こちらも東京都の3,618人が突出し、神奈川県、埼玉県が続いています。



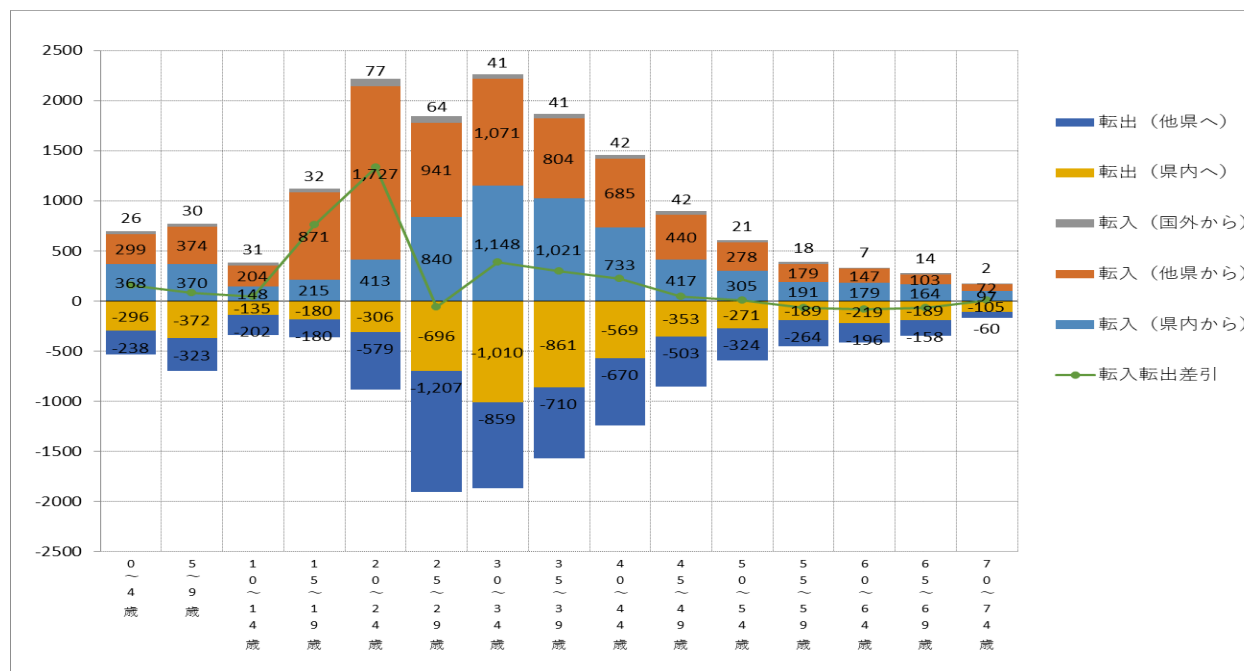
①年齢階級別の状況

平成27年の国勢調査によると、年齢階級別の人口移動の状況としては、20～24歳の転入超過が1,837名と突出して多くっており、25～29歳になると、501名まで転入超過の幅は減少します。このことは特に、男性の転出入状況に顕著に表れており、25歳～29歳では反転し、58人減の転出超過となっています。

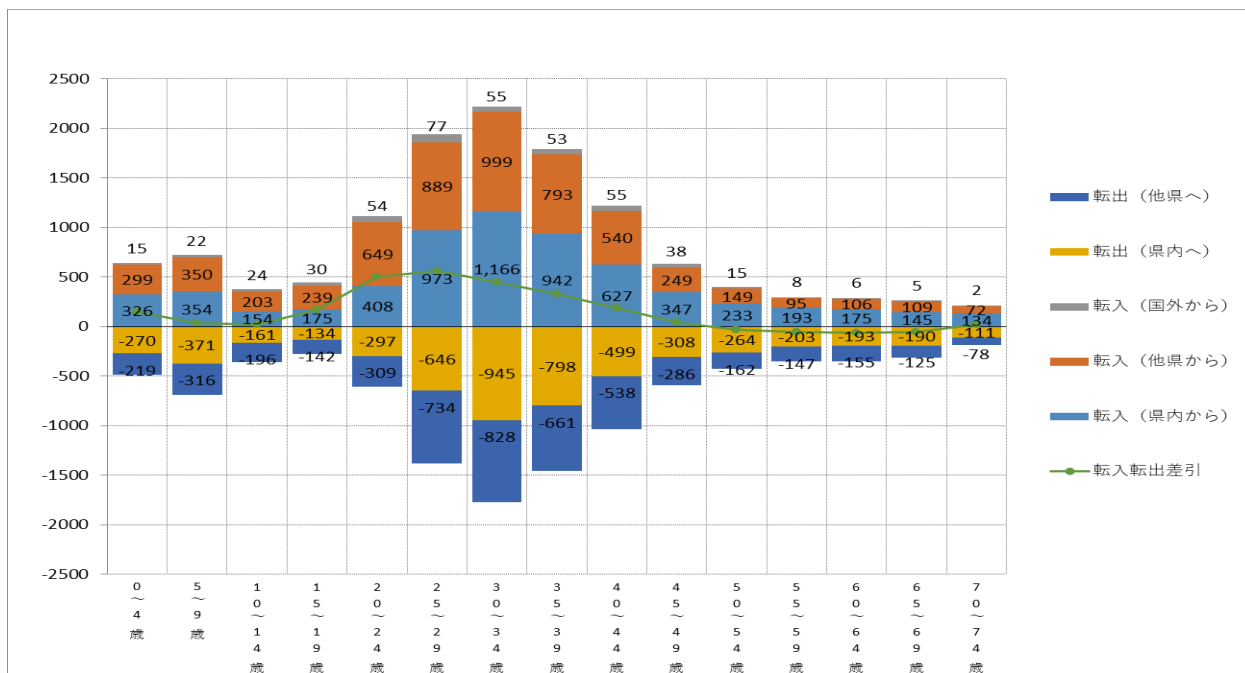
◆転入・転出状況【男女計】（出典：H27国勢調査）【男女計】



◆男性



◆女性



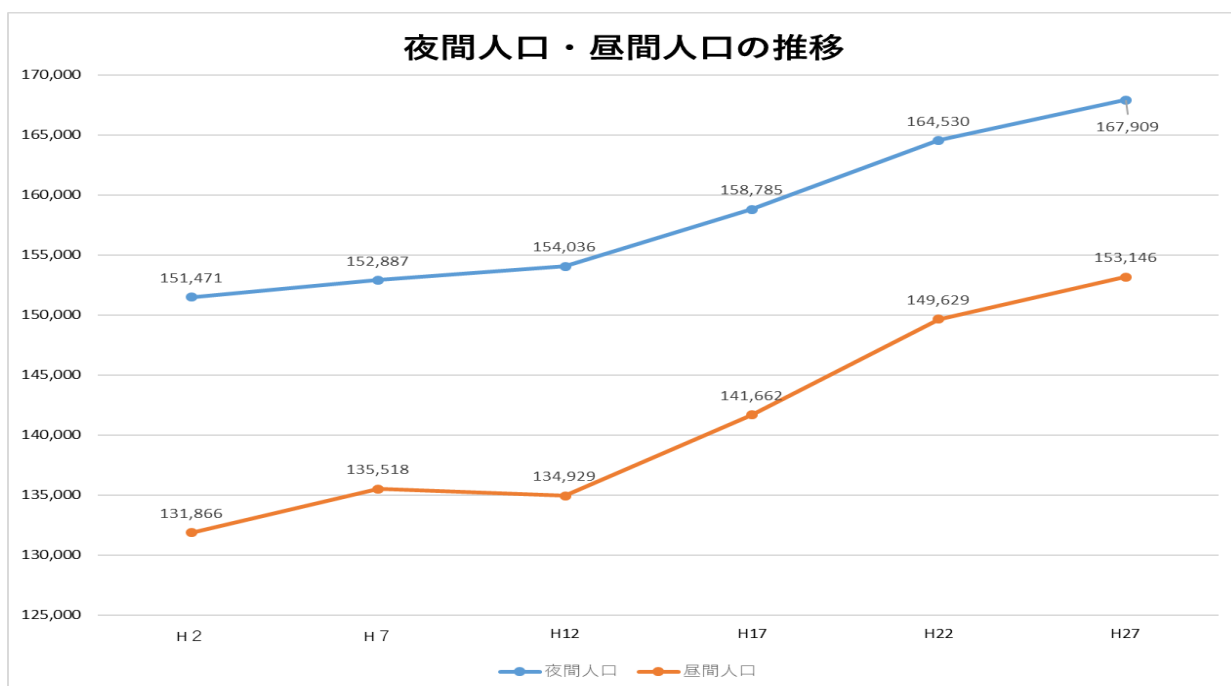
②流入・流出人口の状況

なお、平成27年の国勢調査によると、常住人口167,909人に対し、昼間人口は、153,146人で、昼間人口割合は91%と高くなっています。

昼間人口の内訳をみると、うち、流入人口は約75,000人であり、千葉市、船橋市から、それぞれ約1万人の流入があります。

一方、流出人口は約87,000人であり、そのうち約2万8千人が東京都へ流出しており、約3割強の人が、東京へ通勤、通学等をしていることになります。

なお、就業地・就学地の推移をみると、他県で就業・就学する割合は平成22年とほぼ同様の割合となっており、県内で就業・就学する割合は増加傾向となっています。

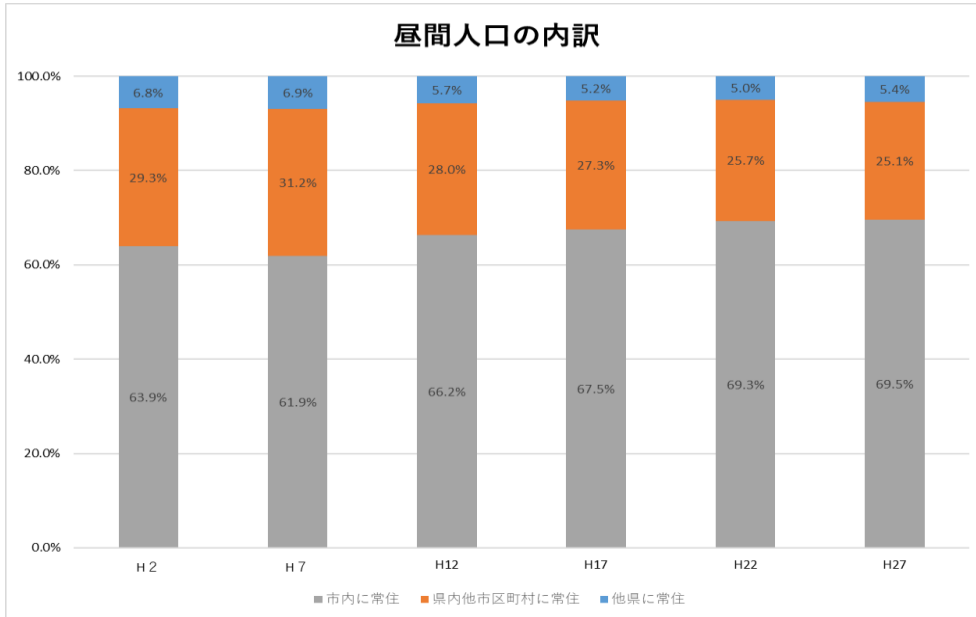


◆流入人口・流出人口の主な内訳

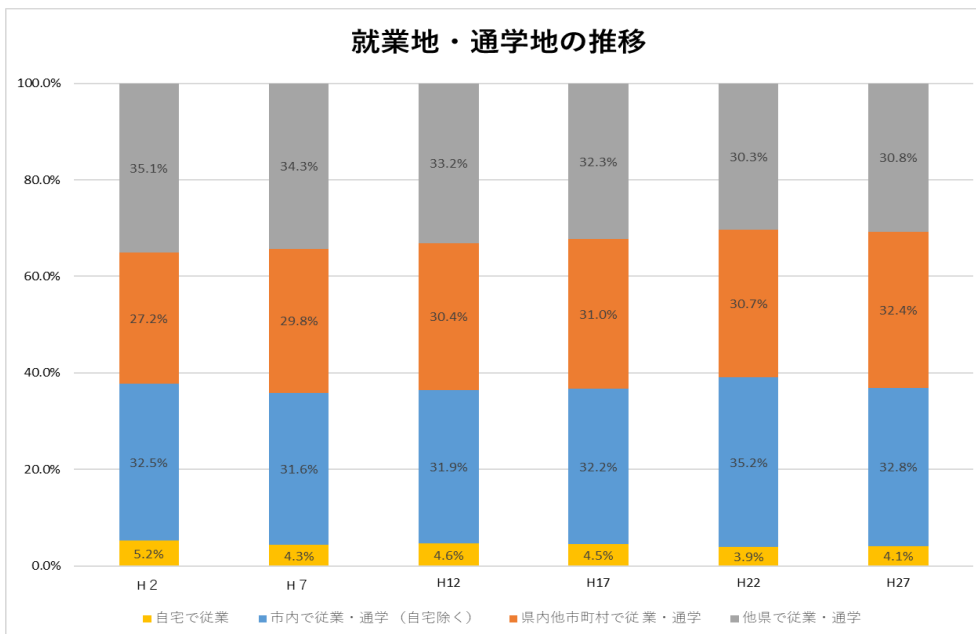
流入人口	74,883 人
船橋市	10,415 人
千葉市	10,696 人

流出人口	86,567 人
東京都	27,515 人
船橋市	10,066 人
千葉市	10,356 人

◆昼間人口の内訳 (出典：国勢調査)



◆就業地・通学地の推移 (出典：国勢調査)



(7) 人口移動の最近の状況

① 県内

本市の人口移動の最近の状況をみると、過去4年間において、県内からの本市への毎年の転入者数は、4,000人台から5,000人台程度であり、大型宅地開発の動向等により年による変動がみられますが、転入者の県内前住地の上位4位は、船橋市、千葉市、市川市、八千代市の順で過去4年間変わっていません。

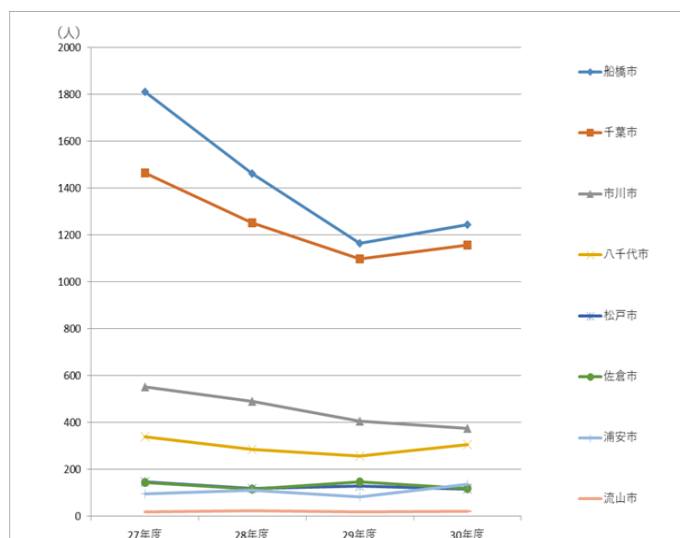
また、本市から県内への毎年の転出者数は、約4,000人から約4,400人となっています。転出者の県内転出先の上位4位は、船橋市、千葉市、八千代市、市川市の順であり、こちらも過去4年間変わっていません。

転入・転出ともに船橋市と千葉市が各々1,000人を超えており、両市合わせて毎年2,000人台と他市と比較して突出しています。また、両市からの人口移動は平成27、28年は転入超過となっていますが、船橋市は平成29、30年ともに転出超過、千葉市は、平成29年が転出超過となっています。

一方、八千代市は、毎年、一貫した転出超過となっており、特に、平成29年は約200人と高くなっています。

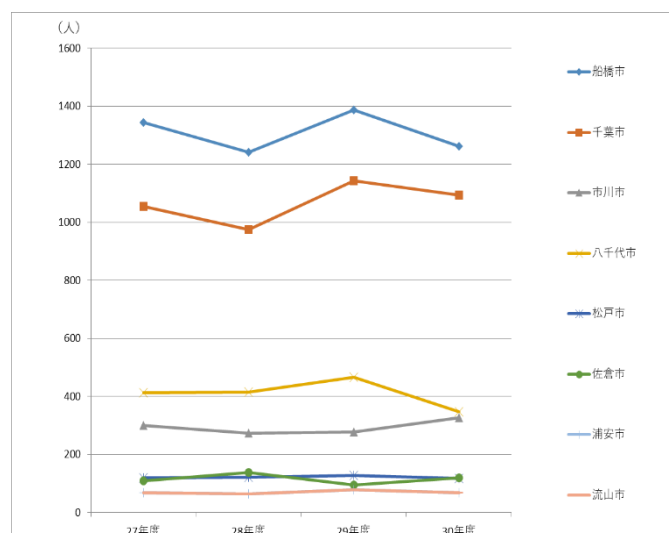
◆ 近隣自治体からの転入状況

	27年度	28年度	29年度	30年度
船橋市	1811	1462	1165	1244
千葉市	1464	1252	1098	1158
市川市	552	492	407	376
八千代市	339	286	258	305
松戸市	147	118	128	116
佐倉市	144	117	147	119
浦安市	97	112	84	136
流山市	19	25	18	22



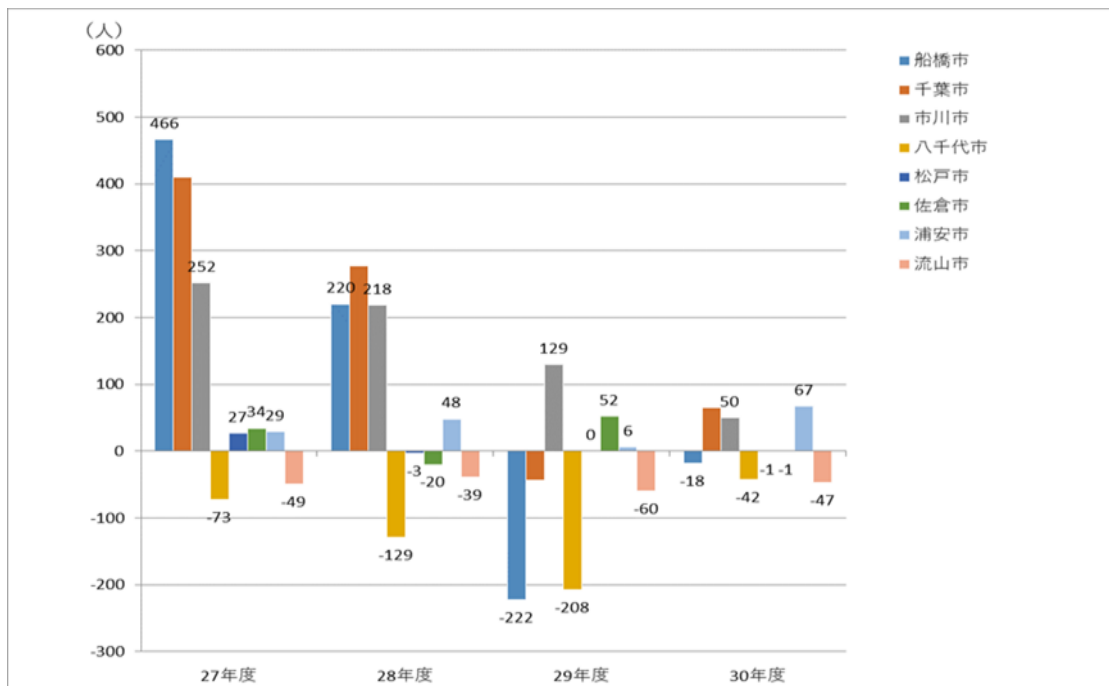
◆ 近隣自治体への転出状況

	27年度	28年度	29年度	30年度
船橋市	1345	1242	1387	1262
千葉市	1054	975	1142	1093
市川市	300	274	278	326
八千代市	412	415	466	347
松戸市	120	121	128	117
佐倉市	110	137	95	120
浦安市	68	64	78	69
流山市	68	64	78	69



◆近隣市における転入・転出超過状況

	27年度	28年度	29年度	30年度
船橋市	466	220	-222	-18
千葉市	410	277	-44	65
市川市	252	218	129	50
八千代市	-73	-129	-208	-42
松戸市	27	-3	0	-1
佐倉市	34	-20	52	-1
浦安市	29	48	6	67
流山市	-49	-39	-60	-47



② 県外

過去4年間における県外から本市への毎年の転入者数は、約4,300人～約5,200人と幅があり、大型宅地開発の動向等による変動がみられます。また、転入者の県外前住地をみると、上位4位は、東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府の順であり、過去4年間の変化はありません。

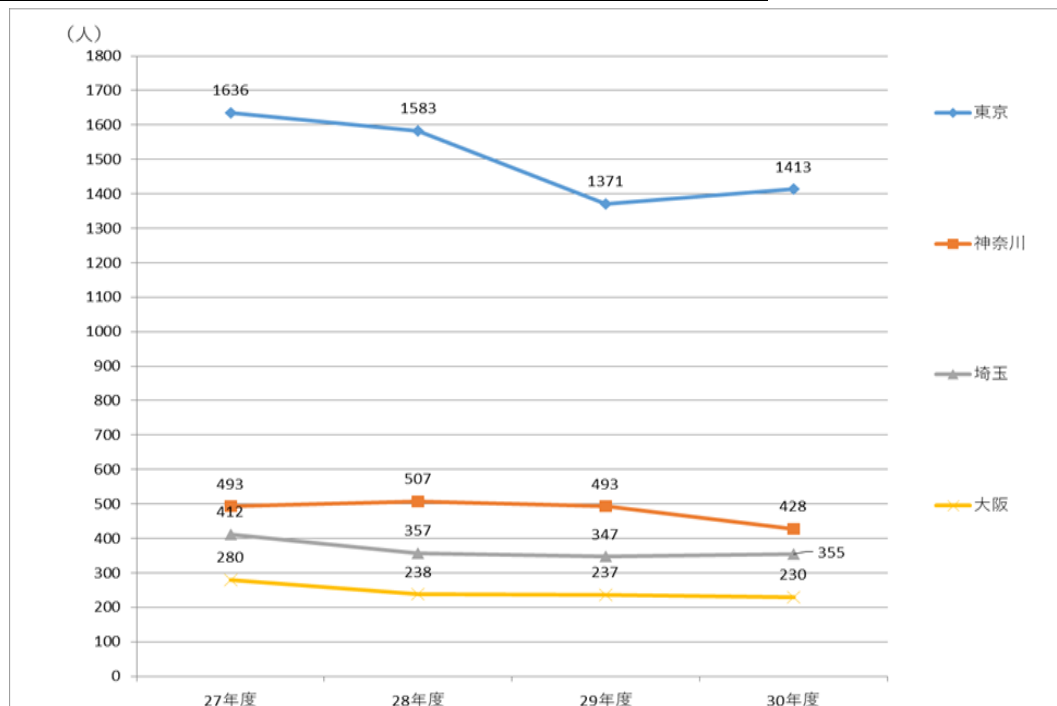
また、過去4年間における本市から県外への毎年の転出者数は、約4,000人～約4,400人であり、転出者の県外転出先の上位4位も、転入者と同様となっています。

毎年、東京都からの転入は、約1,400～1,600人となっており、全体の2割強と突出しています。2位の神奈川県は、約400～500人で、全体の1割弱となっています。以降、3位の埼玉県が300人台、4位の大阪府が200人台で推移しています。

直近4年間の転出者の県外転出先においては、突出して1位となっている東京都は、全体の3割にあたる1,500～1,600人であり、転出者数は増加傾向となっています。また、2位の神奈川県についても、転出者数は全体の約1割にあたる約500人で、若干の増加傾向にあります。

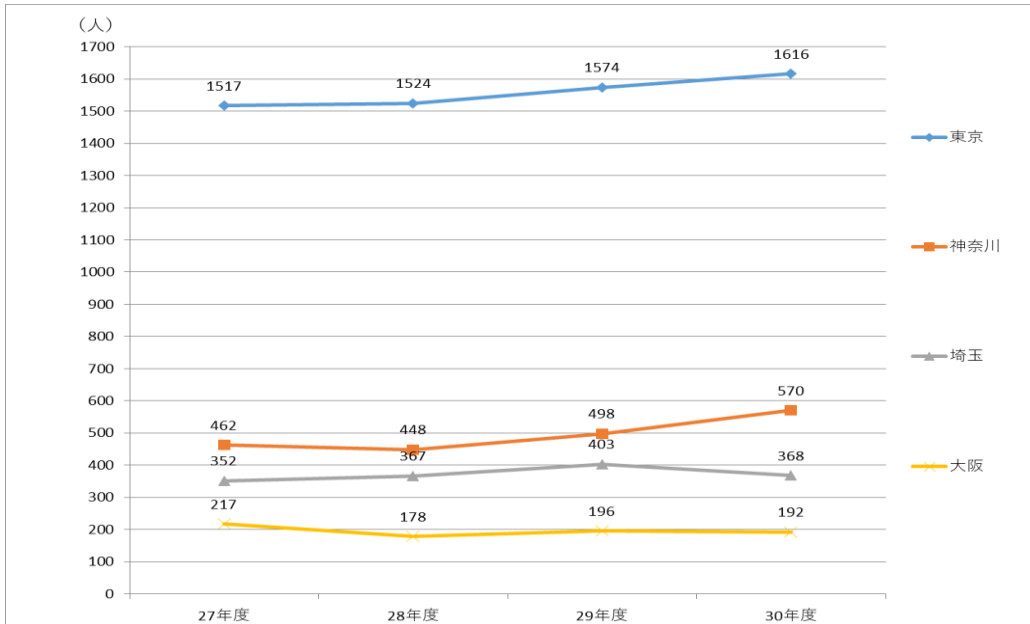
◆ 県外からの転入状況(上位4位)

	27年度	28年度	29年度	30年度
東京	1636	1583	1371	1413
神奈川	493	507	493	428
埼玉	412	357	347	355
大阪	280	238	237	230



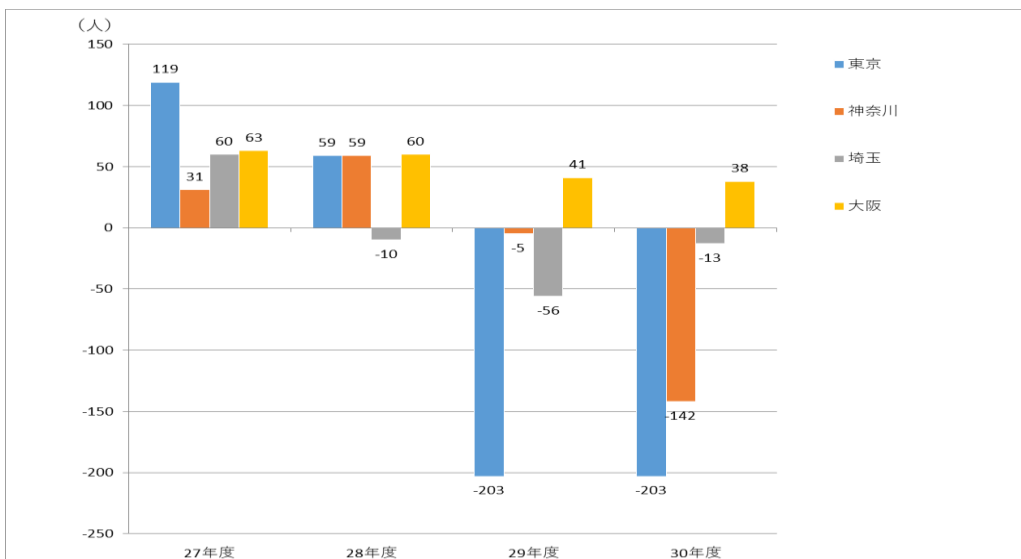
◆県外への転出状況(上位4位)

	27年度	28年度	29年度	30年度
東京	1517	1524	1574	1616
神奈川	462	448	498	570
埼玉	352	367	403	368
大阪	217	178	196	192



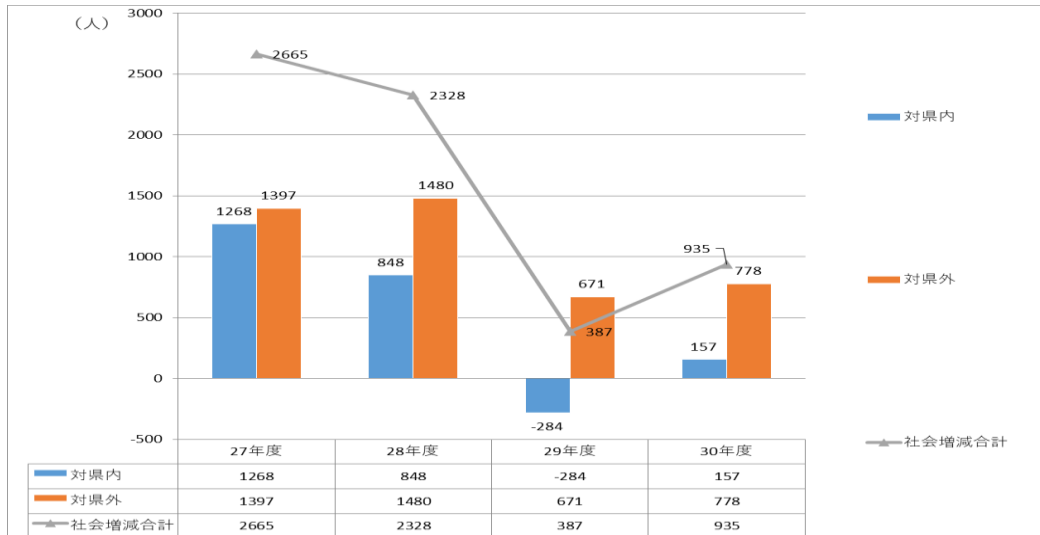
◆県外 転入・転出超過状況

	27年度	28年度	29年度	30年度
東京	119	59	-203	-203
神奈川	31	59	-5	-142
埼玉	60	-10	-56	-13
大阪	63	60	41	38



◆対県内・県外 転出入状況

	27年度	28年度	29年度	30年度
対県内転入	5508	4809	4118	4287
対県外転入	6237	6273	5815	6008
対県内転出	4240	3961	4402	4130
対県外転出	4840	4793	5144	5230



【参考】年代別 転入超過・転出超過状況

転入超過数（全年齢）				転出超過数（全年齢）			
1位	千葉県市川市	58	2.96%	1位	千葉県船橋市	109	6.84%
2位	茨城県取手市	56	2.86%	2位	千葉県八千代市	95	5.96%
3位	東京都江戸川区	50	2.55%	3位	千葉県印西市	47	2.95%
4位	千葉県浦安市	46	2.35%	4位	千葉県流山市	33	2.07%
5位	千葉県千葉市若葉区	43	2.19%	5位	千葉県柏市	31	1.95%
転入超過数（20歳代）				転出超過数（20歳代）			
1位	茨城県取手市	40	4.72%	1位	千葉県船橋市	46	6.48%
2位	東京都江戸川区	26	3.07%	2位	東京都大田区	23	3.24%
3位	千葉県千葉市中央区	25	2.95%	3位	千葉県千葉市花見川区	23	3.24%
4位	埼玉県長瀬町	23	2.71%	4位	千葉県八千代市	20	2.82%
5位	千葉県我孫子市	19	2.24%	5位	千葉県浦安市	19	2.68%
転入超過数（30歳代）				転出超過数（30歳代）			
1位	千葉県市川市	31	6.55%	1位	千葉県千葉市緑区	23	4.03%
2位	千葉県千葉市若葉区	15	3.17%	1位	千葉県千葉市花見川区	23	4.03%
3位	千葉県浦安市	13	2.75%	3位	千葉県印西市	19	3.33%
4位	大阪府豊中市	9	1.90%	4位	千葉県八千代市	18	3.15%
4位	東京都中野区	9	1.90%	5位	千葉県四街道市	17	2.98%
転入超過数（40歳代）				転出超過数（40歳代）			
1位	千葉県千葉市花見川区	17	5.76%	1位	千葉県八千代市	21	7.02%
2位	千葉県浦安市	16	5.42%	2位	千葉県船橋市	11	3.68%
3位	千葉県千葉市美浜区	13	4.41%	2位	千葉県市川市	11	3.68%
4位	愛知県名古屋市名東区	9	3.05%	4位	東京都北区	8	2.68%
5位	千葉県鎌ヶ谷市	8	2.71%	4位	東京都墨田区	8	2.68%

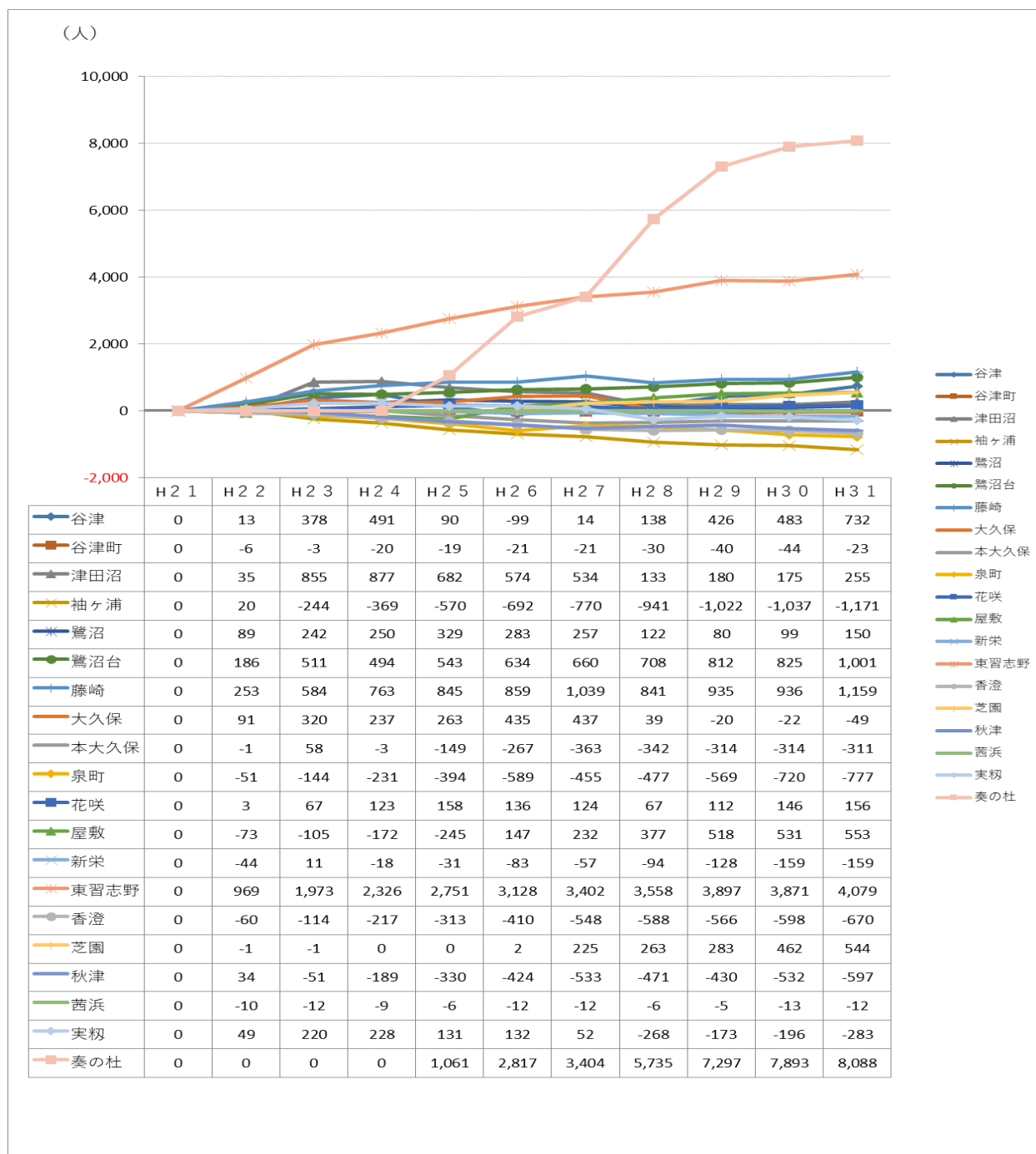
平成30(2018)年 地域経済分析システム「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(8) 地域ブロック別の人口移動の最近の状況

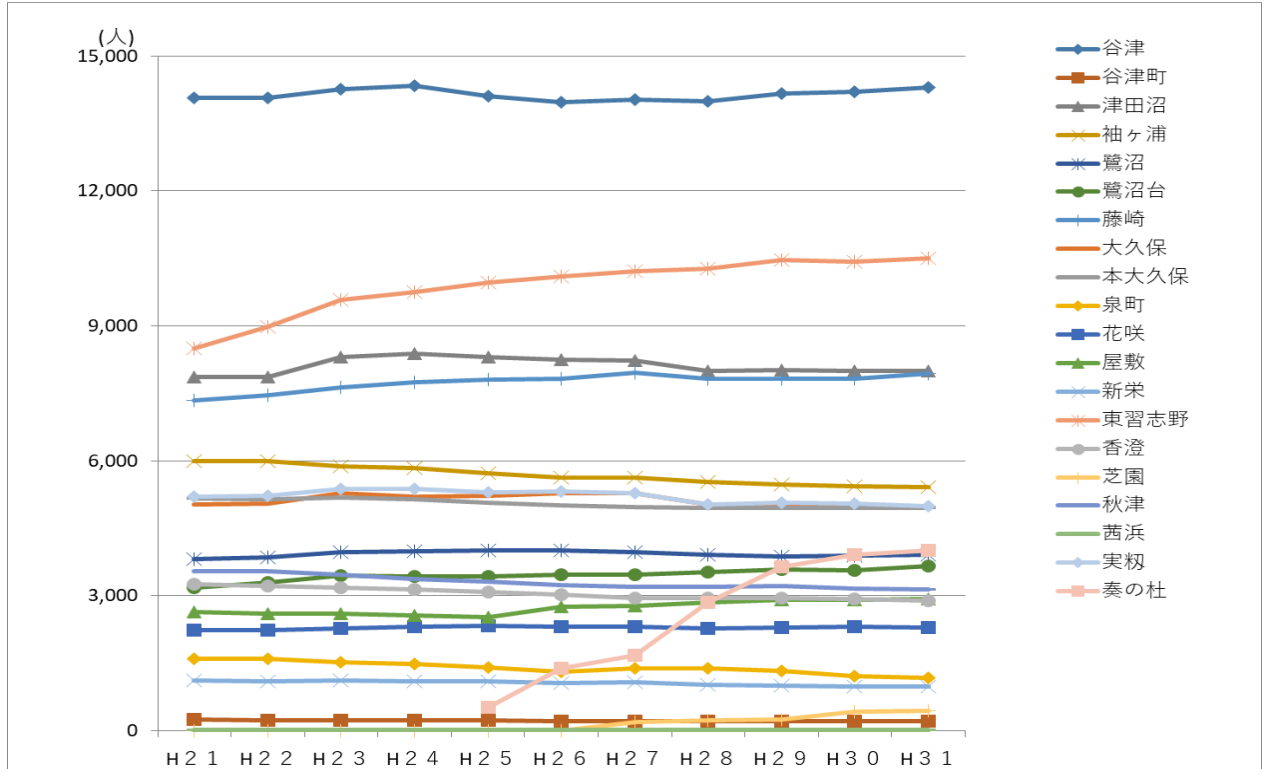
本市の地域ブロック別の人口推移をみると、最も人口が増加している地区は、奏の杜地区で、平成25年(2013年)のまちびらきからの7年間で約8千人増加し、次いで、東習志野地区が平成21年から約4千人増加しています。その他、藤崎、鷺沼台、谷津、屋敷、芝園地区等の増加が高くなっています。一方、減少数が多い地区は、袖ヶ浦、泉町、香澄、秋津地区等で、10年間で約4千人減少しています。

なお、多くの地区において人口移動に男女の大きな差はありませんが、津田沼、鷺沼、藤崎、大久保、芝園等で、男性の人口が女性の人口を上回っています。一方、谷津、袖ヶ浦、本大久保、秋津、奏の杜等では、女性が男性を上回っています。

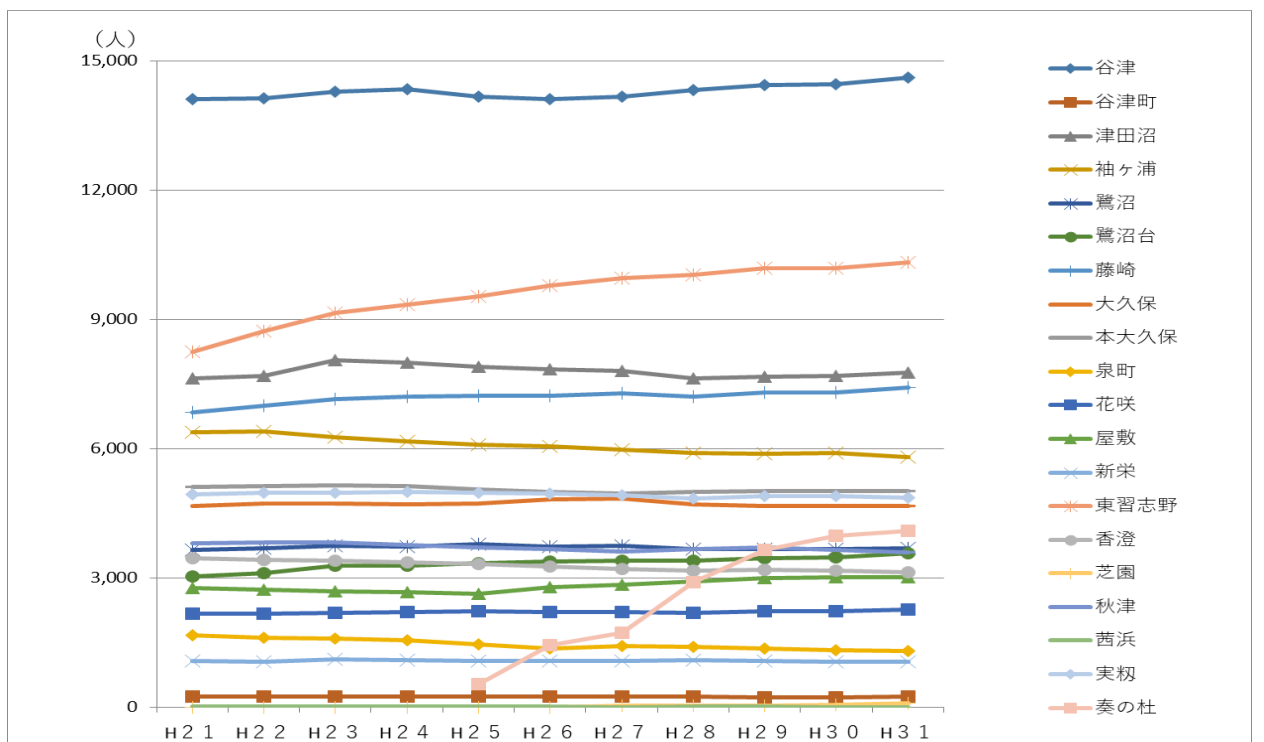
◆地域別 H21 比人口増加数(男女計) (出典: 習志野市統計書)



◆地域別人口推移（男性）（出典：習志野市統計書）



◆地域別人口推移（女性）（出典：習志野市統計書）

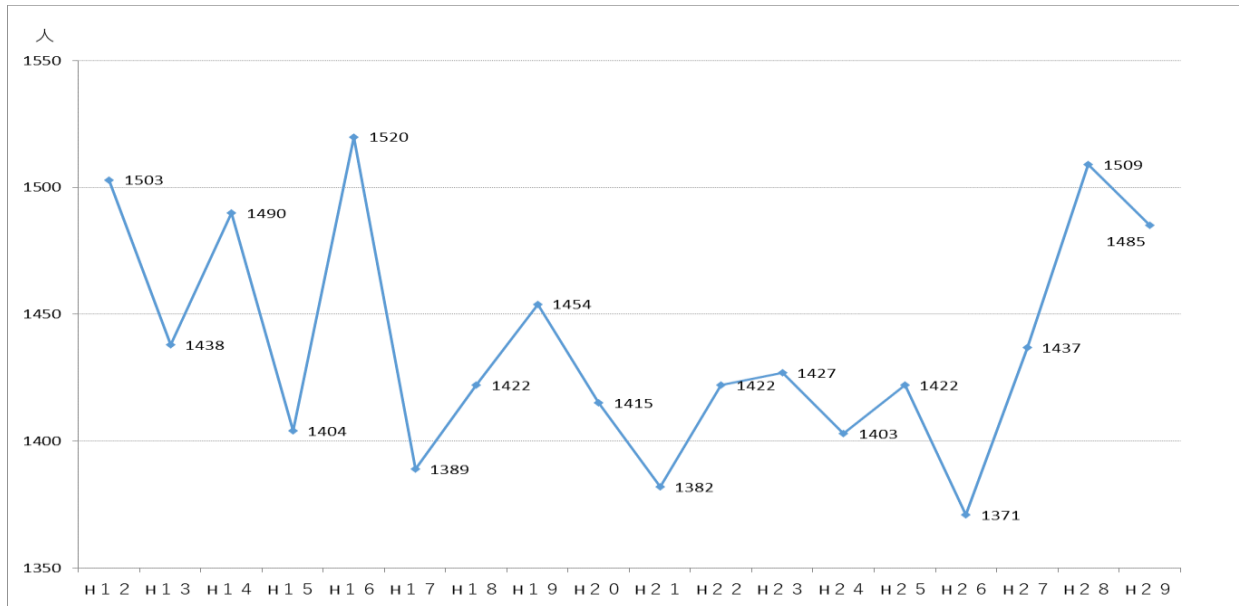


(9) 出生数及び合計特殊出生率の推移と県内他市との比較

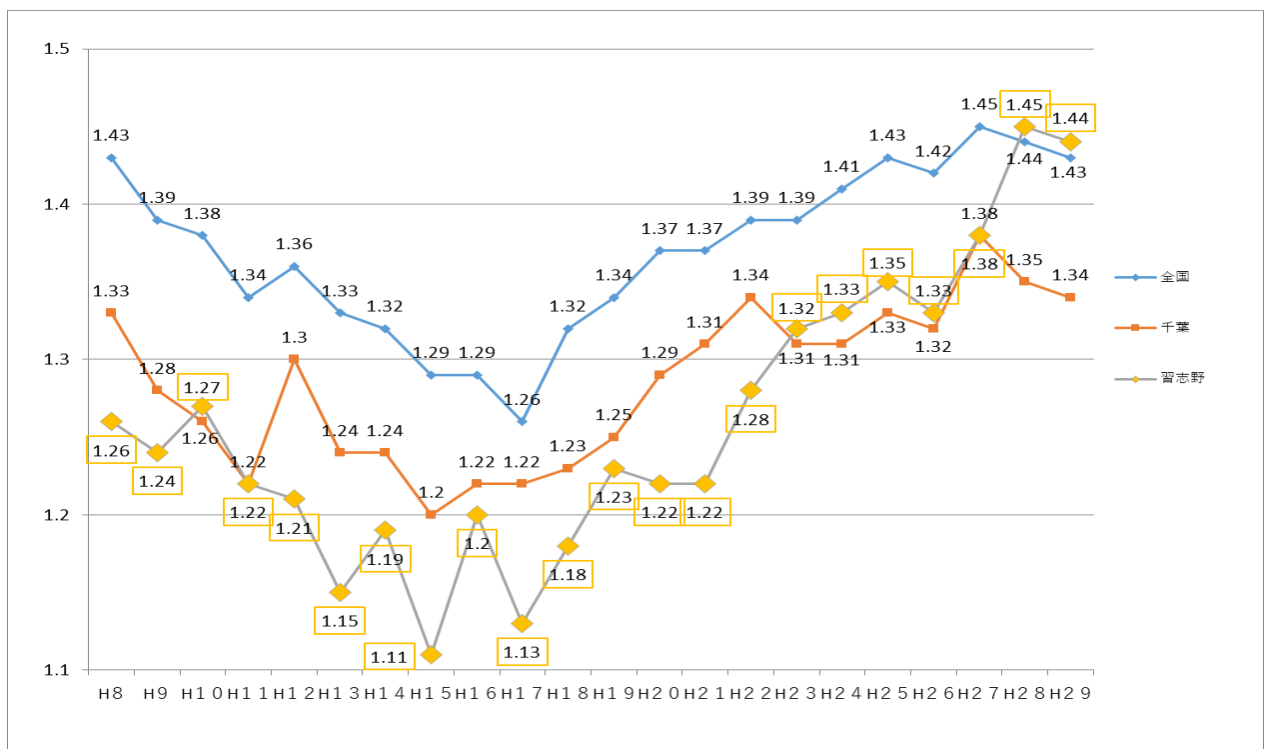
本市の出生数の推移をみると、平成17年から平成27年まで、1,400人台前半で推移していましたが、平成28年、29年は出生数が増加し、1,500人前後となっています。

また、合計特殊出生率の推移をみると、平成15年には過去最低となる1.11まで低下しましたが、その後は微増に転じ、平成23年からは1.3台を維持していましたが、平成28年には1.45、平成29年には1.44と増加し、千葉県平均及び全国平均を上回る数値となりました。

◆出生数推移

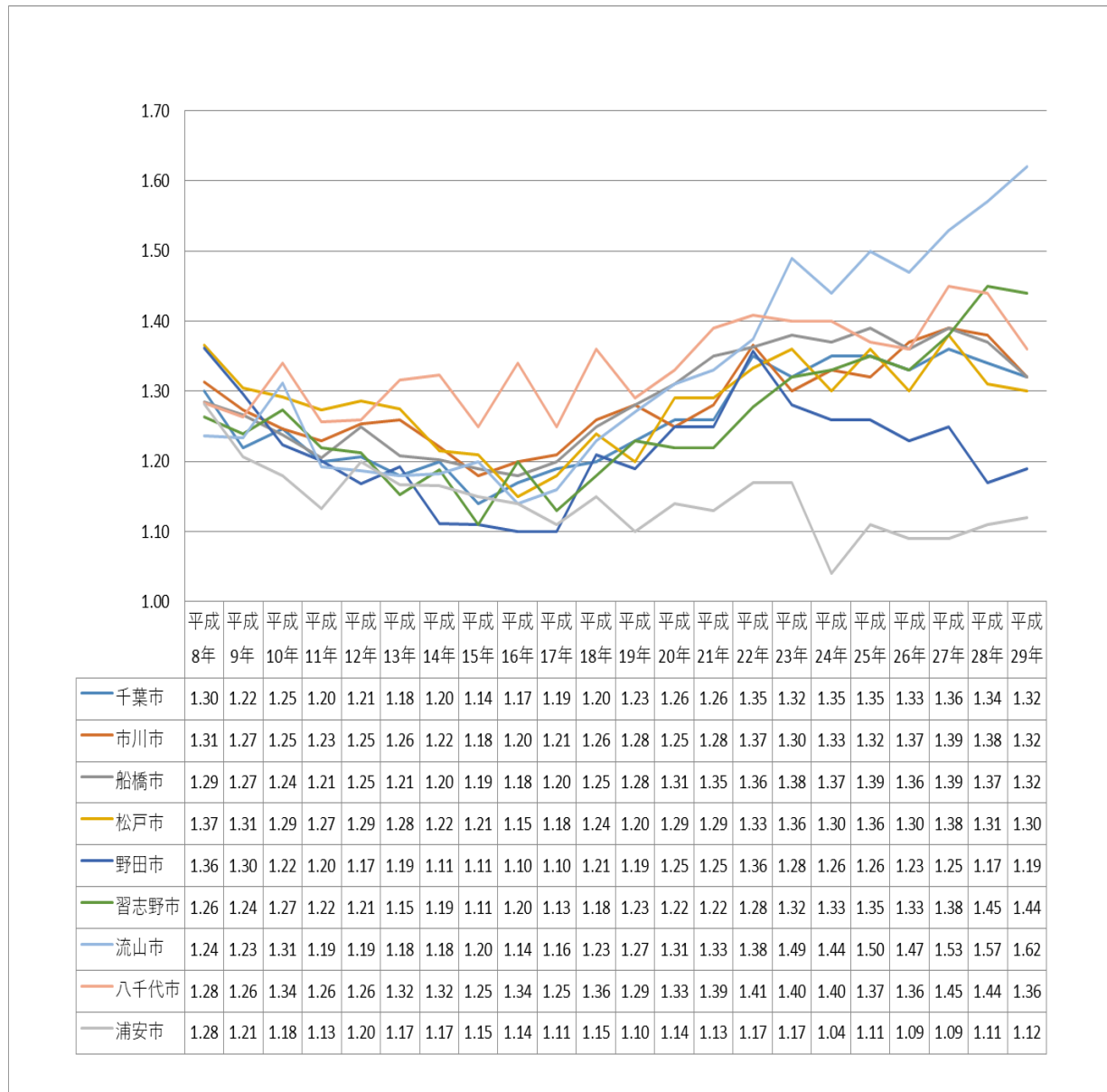


◆合計特殊出生率（国・県比較）



また、平成29年の本市の合計特殊出生率1.44を近隣市及び県内類似団体と比較すると、流山市(1.62)に次いで、2番目に高くなっています。

◆合計特殊出生率推移(近隣市・類団比較)



2. 産業構造に係る人口動向

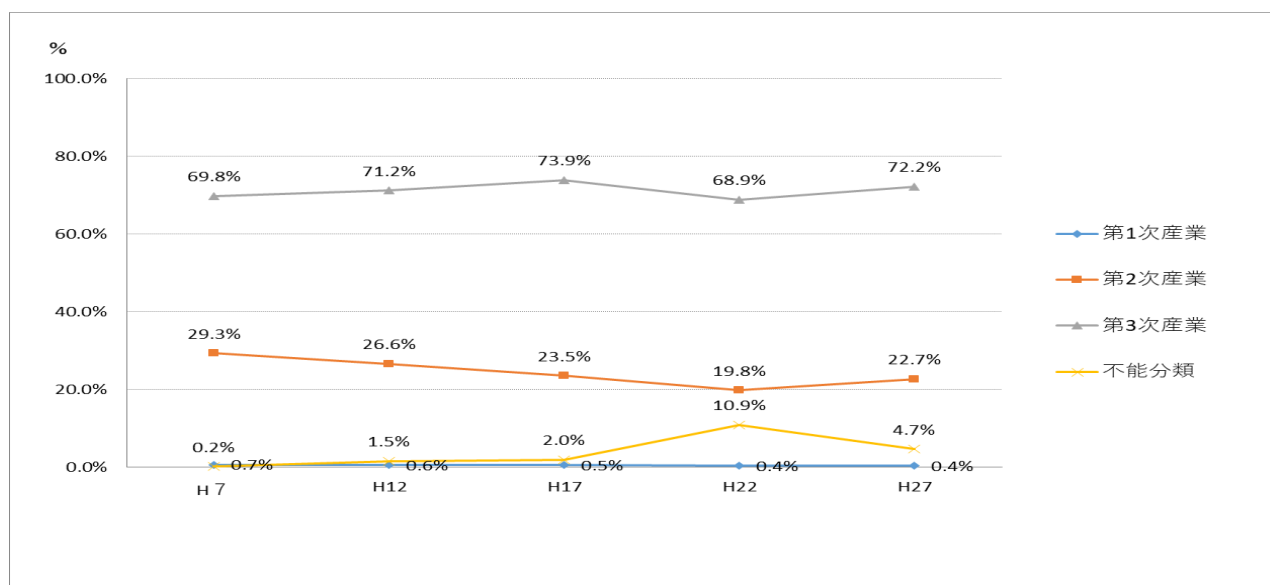
(1) 市内在住者の男女別産業人口の状況

①男性

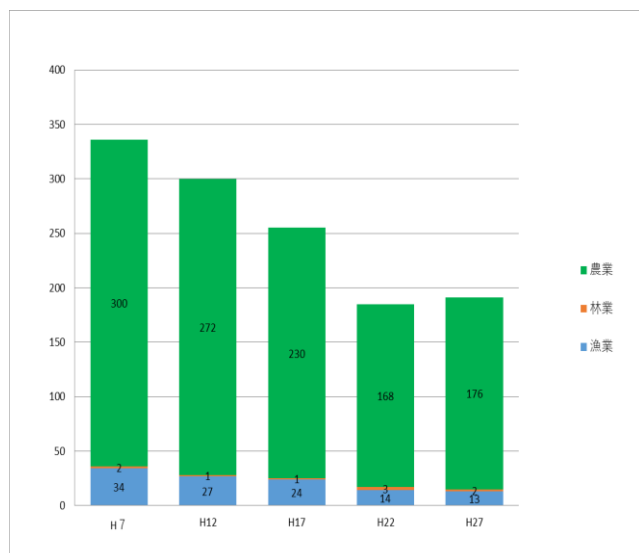
本市の国勢調査における男性の産業別就業者数は、第3次産業が約7割を占めています。第2次産業は平成22年には約2割となり、顕著な減少傾向にありましたが、平成27年で増加となりました。第1次産業従事者は1割未満で推移しています。

従事者数をみると、第1次産業では、従業者数の減少が顕著となっていましたが、平成27年は微増となっています。第2次産業は、平成22年までは減少していましたが、平成27年は「建設業」「製造業」とともに従事者数が増加し、「製造業」は平成22年から約800人の増加となりました。第3次産業は、「サービス業」「卸売・小売業・飲食店」「運輸・通信業」が大半を占めています。

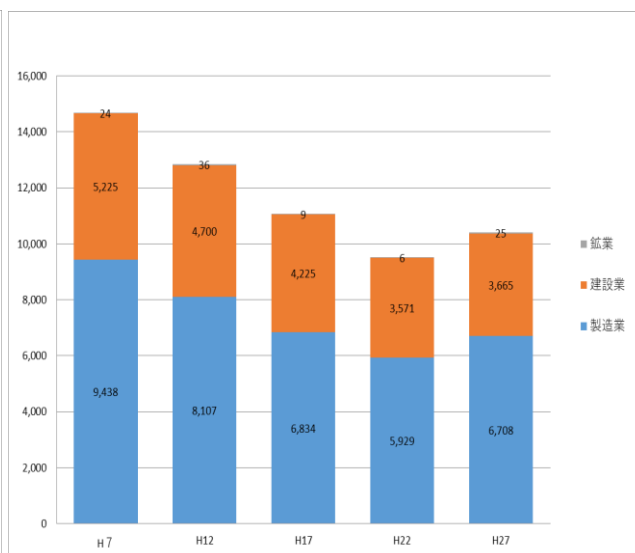
◆産業別就業者数 構成比推移（男性）（H27 国政調査）



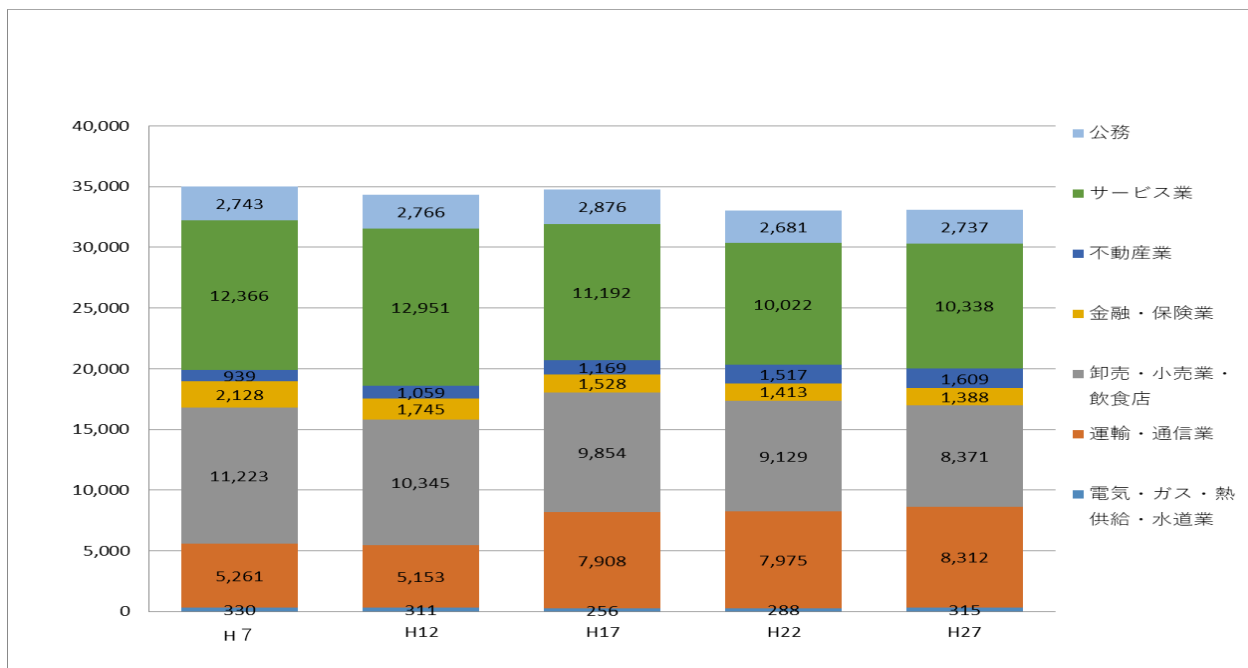
◆第1次産業従事者人数内訳（男性）



◆第2次産業従事者人数内訳（男性）



◆第3次産業従事者人数内訳（男性） 出典：国勢調査

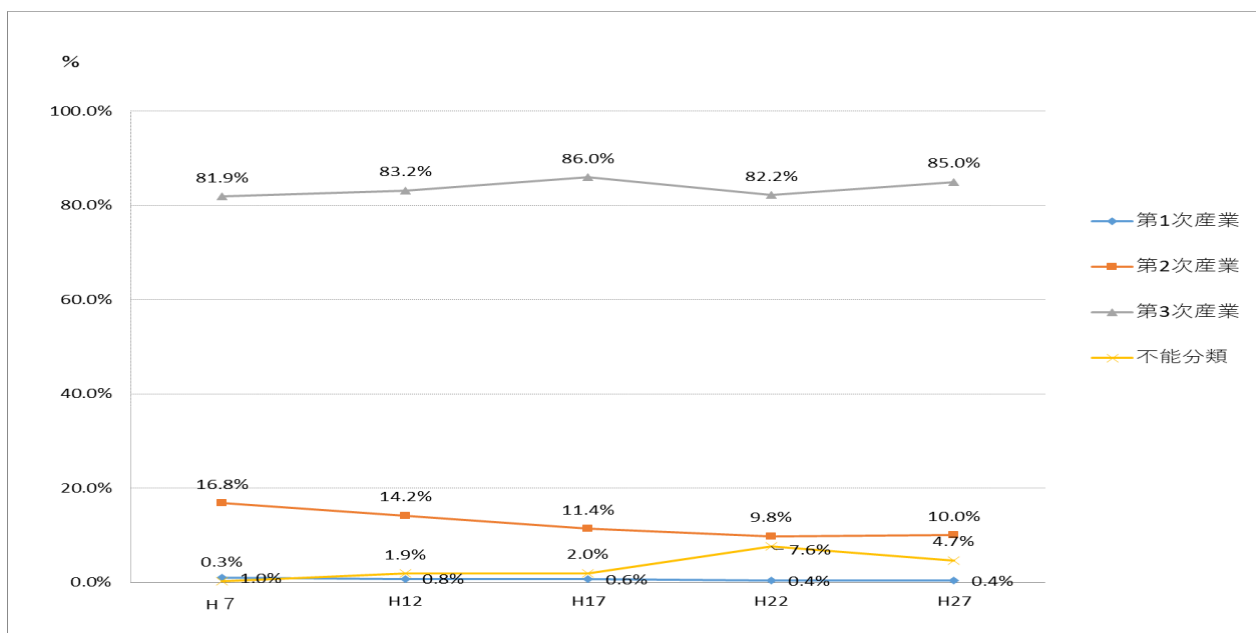


②女性

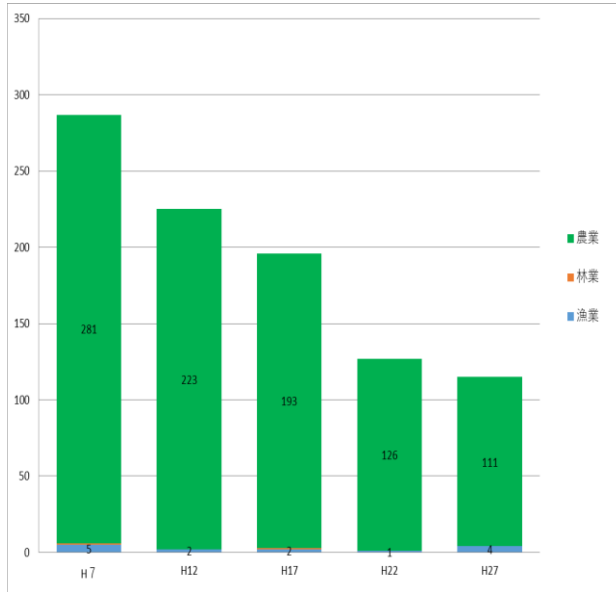
女性の産業別就業者数は、第3次産業が8割以上を占めており、第2次産業は約1割、第1次産業は1割未満となっています。

従事者数をみると、第1次産業従事者は顕著な減少傾向にあり、農業従事者は111人となっています。第2次産業従事者は、平成22年までは減少傾向にありましたが、平成27年で増加し、「製造業」従事者数は、平成22年から約100人増加し、2,529人となりました。第3次産業では、「サービス業」「卸売・小売業・飲食店」が多数を占め、「運輸・通信業」「金融・保険業」が続いています。

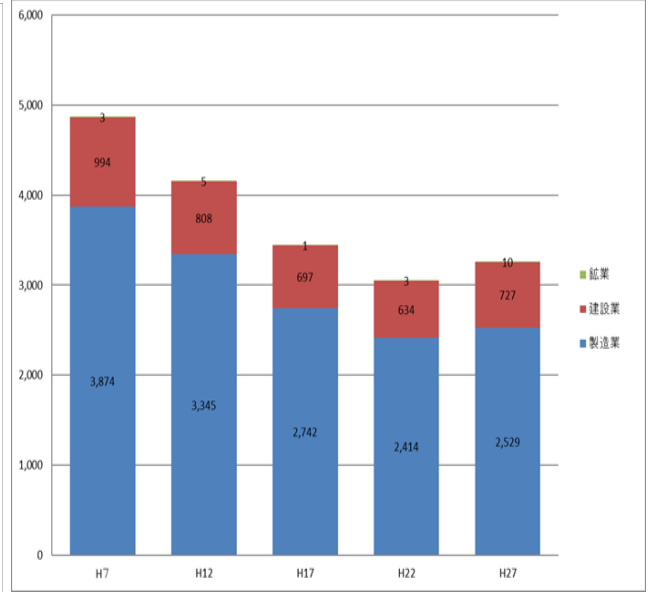
◆産業別就業者数 構成比推移（女性） 出典：国勢調査



◆第1次産業従事者人数内訳（女性）



◆第2次産業従事者人数内訳（女性）



◆第3次産業従事者人数内訳（女性）

